

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	131114	学校法人名	田村学園		
大学名	多摩大学				
事業名	大都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究- アクティブ・シニア活用への経営情報学的手法の摘要-				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	2630人
参画組織	研究ブランディングプロジェクト本部、研究活性化センター、学長室、産官学民連携センター、研究開発機構				
事業概要	<p>大都市郊外地域は、急速な高齢化に伴う活力低下が顕著である。だが、高度成長期を支えた高学歴の高齢者層が集積する特異な地域であるとともに、都市中心性と辺境性を併せ持ち社会環境面でも自然環境面でも数多くの有用な資源を持つ。本事業は、多摩ニュータウンをモデルに、活力ある高齢者層の社会参画を核に、情報技術と経営学的手法を組み合わせ地域の問題解決を実践し、大都市郊外型高齢化に立ち向かう研究をブランド化する。</p>				
事業目的	<p>本学が立地する多摩地域は、かつてはニュータウンに高度成長を牽引した団塊世代が集積し都心のベッドタウンの機能を果たしていたが、居住者が急速に高齢化が進み地域の活力低下が大きな課題となっている。そこでは、「若者は少ないもの高齢者層の厚い地域コミュニティの中で第一次産業に触れ生産活動への携わりを意識しつつ老いを感じていく」という田舎の高齢化とは異質の、大都市郊外型の高齢化が生まれている。また、医療技術が進歩し身体的健康が保たれる一方で、精神的・社会的な心の健康の問題がクローズアップされている。一方でこの地域は、過去に高度成長を牽引して相応の社会的地位を築き、退職後も活力を持ち生活する高学歴の高齢者(アクティブ・シニア)が集積する特異な地域である。また高齢世代や子育て世代、若者世代が一定の厚みを持ち存在し、教育・経済・文化水準も高い。そして、大都市圏としての「中心性」と都心からの「辺境性」を併せ持つことが創造的な風土を育ててきている。緑豊かな自然をはじめとする観光資源や近隣購買力が存在し、圏央道開通や将来のリニア中央新幹線により総合交通体系も劇的に変化を遂げつつある。そこで、大学というアカデミズムが中心となり地域企業・自治体・地域住民と向き合い、産官民学をつなげながら課題解決型のアプローチで都市郊外型高齢化の諸問題に立ち向かうことが、地域の名を冠する社会科学系の大学としての存在意義を果たすことになる。これらを踏まえ、本学の資源である経営実学・情報技術の応用・観光ホスピタリティの知見と研究力を多面的に活用し、心の健康を保ち、暮らしが豊かで人々が幸福で活力がある地域の実現を導くことを本事業の目的とする。</p>				

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	131114	学校法人名	田村学園
大学名	多摩大学		
事業名	大都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究- アクティブ・シニア活用への経営情報学的手法の摘要-		
事業成果	<p>本研究ブランディング事業「大都市郊外型高齢化に立ち向かう実践的研究」は、地域高齢者を中心として、学内外の様々な組織・関係者を巻き込み、遂行されてきた。本事業の特徴として、高齢化社会の進行を単なる「高齢者比率の増加」という捉え方をするのではなく、「戦後日本を支えて現在は定年退職を迎えたサラリーマンが集積する大都市郊外型の高齢化が特に問題である」という課題設定にもとづき、地域住民と学生を大学の資源を活用して実践的活動を通じて融合し、本学が立地する多摩地域に一定数が存在するアクティブ・シニア（過去に高度成長を牽引して相応の社会的地位を築き、退職後も活力を持ち生活する高学歴の高齢者）のコミュニティ化を推進する点にある。</p> <p>事業採択後、本事業に対する学術的基盤をジェロントロジーに求め、当該分野で先進的研究を行う南カルフォルニア大学への調査出張等を行った。そして、「老年学」と訳されてきたジェロントロジーを「高齢化社会工学」と再定義し、ジェロントロジーの旗印のもとに事業活動を遂行した。</p> <p>3年間の事業期間を通じて行われた活動は多岐にわたるが、以下に要約される。</p> <p>(1) 基盤的公開講座の実施、公開講座の遠隔配信環境の整備 - 「現代世界解析講座」 72回（聴講者 延べ33,392人、うち遠隔3拠点6,876人） - 「T-Studio公開講座」 72回（聴講者 延べ3,196人）</p> <p>(2) 課題解決型研究の遂行 - 高齢者の実態調査（多摩地域／全国比較、定年退職男性やドライバーへの注目等） - 高齢者の社会参画企画 ・「第一次産業体験ツアー」 8回（参加者 延べ203名） ・「済州島世界平和フォーラム参加ツアー」 2回（参加者 10名） - 「健康まちづくり産業」プロジェクト 3回（参加者 約80名/回） - 「リビングラボ」仕組み構築 - 高齢者の脳の活性化が高齢者の健康に与える影響の分析研究の実施</p> <p>(3) 事業創造型研究の遂行 - 創業支援施設の運営、創業支援プラットフォームの整備 - 地域経済分析システムRESASを活用した多摩地域の消費行動のビッグデータ分析 - ジェロントロジーに関する体系的研究（産学共同研究）の実施 ・ジェロントロジー研究協議会への参画、人材育成プログラムの開発参画 ・人材育成プログラムの実施（第1回20名18時間、第2回22名60時間） - 事業創造セミナー「人生100年時代のスモールビジネスの作り方」 3回 - 湘南地域のインバウンド呼び込みに関する実践研究の実施</p> <p>(4) 世代継承型研究の遂行 - ライフヒストリー・インタビューの蓄積 12名 - 「世代継承交流サロン」 47回（参加者は各回とも地域高齢者+学生で計30名程度）</p> <p>上記の事業遂行の結果、実際に知的関心を共有するアクティブ・シニアのコミュニティ化が観察されている。ジェロントロジーに関する体系的研究における人材育成プログラムに参加したアクティブ・シニアにはその後自発的に「同窓会」と称するサークル活動が生まれて、テーマ設定を行った上での討議会が行われ、新型コロナウイルスの問題発生後はオンライン会議による討議会として継続開催されている。また「現代世界解析講座」は約8割という高いリピート率を誇っており、その地域高齢者を中心とする参加者は「世代継承交流サロン」を通じて相互の交流や本学学生との交流を深めている。その交流への参加を「生きがい」「今の楽しみ」と語る参加者もあり、高齢者の心の健康を向上させる機会として機能していると評価する。一方で、高齢者との交流機会を得た学生からは既に地域企業や国際展開を図る企業への就職する者が育っており、多摩グローバル人材の育成機関としての本学の役割が果たされている。</p>		

本学は研究ブランディング事業について、社会全般に対して様々な情報発信を行ってきた。本学の大きな特色に、学長である寺島実郎の社会的発言力がある。寺島は学内に対して学長所感の配信や運営会議・直轄ゼミナール活動等を通じて強いリーダーシップのあるメッセージを発信してきたが、社会全般に対しても書籍出版や講演活動、マスメディアへの出演といった形で多くの情報発信を行ってきた。事業期間における、本事業に関連する寺島による出版書籍は以下の通りである。

- 「ジェロントロジー宣言 - 「知の再武装」で100歳人生を生き抜く」
(NHK出版新書) 2018年8月
- 「戦後日本を生きた世代は何を残すべきか - われらの持つべき視界と覚悟」
(河出書房新社) 2019年9月
- 「日本再生の基軸 - 平成の晩鐘と令和の本質的課題」
(岩波書店) 2020年4月

また、寺島はTV報道番組でのレギュラー・コメンテーターを務めるほか、本事業に関連するテーマで数多くの講演活動を実施している。

寺島は、都市郊外型高齢化に立ち向かうには全ての世代が継続的に「知の再武装」を行い、体系的な学びを通して自分の生き方と社会のあり方を変えていくことに取り組むことを主張する。本事業の活動内容や成果は寺島へのインプットとなり、それは多摩大学学長としての寺島による社会への発信という形でアウトプットへと変換されている。本学の情報発信の多くは学長である寺島の情報発信の形で行われてきている。

学長以外の教員による書籍の出版や講演、大学としての広報活動も実施してきている。大学院経営情報学研究科長の徳岡晃一郎は「40代からのライフシフト 実践ハンドブック」(東洋経済新報社)を2019年2月に出版し、多摩大出版会からも経営情報学部の2名の教員が書籍を刊行した。さらに、本学として本事業についての専用ホームページの開設、多摩キャンパス内における歴史未来多摩学展示館の設置等を行ってきた。一方、本学が主体的に関与する「大なる多摩学会」では「生と死のジェロントロジー(高齢社会工学)」をテーマとして年次総会が行われ、本学関係者による様々な取り組みが広報された。また、地域デザイン学会と共催で山梨県南アルプス市において「多摩大学やまなしフォーラム」を開催するなど、アカデミズムの立場から研究活動成果の発信に努めてきている。

これらの活動の結果として、本学が「大都市郊外型高齢化に立ち向かう」大学であるという認知は向上していると考えられるが、その認知は一般的に広く浸透しているとは残念ながら言えないと認識する。この理由としては、当初の事業計画におけるブランディング戦略に「全般として、大学の認知が低い状況にあり取り組みも知られていないことから、まずは個別内容よりも大学自体の認知を向上させる情報発信を積極的に行っていくことが必要である」と記したように、本学が研究ブランディング事業内容よりも大学そのものの認知向上過程にあることが指摘できよう。幸いにして、この3年間の研究ブランディング事業活動やその他の活動を通じて本学に対する認知は徐々に向上していると評価しており、その結果は入学試験における志願者数の大幅な増加の形で表れている。今後、ブランディング事業の発展としての活動を継続することで、大学としての特色ある取り組みの認知の向上を図る。

今後の事業成果の活用・展開

今回の研究ブランディング事業の成果にもとづき、本学は今後も学長のリーダーシップのもとに、「大都市高齢化に立ち向かう大学」としてのブランディング活動とそれにつながる事業を継続していく。当面の具体的実施項目として以下を予定する。

- (1) 「大都市高齢化に立ち向かう大学」としてのブランディング活動の継続
 - 学長を中心とする教員による社会的発信の実施
 - 「ジェロントロジー」を特集する紀要の刊行、本学出版会による書籍の刊行
- (2) 地域高齢者に対する「知の再武装」機会、社会参画機会の継続的な提供
 - 現代世界解析講座、T-Studio公開講座
 - 第一次産業参画ツアーや国際フォーラム参画ツアーの企画・催行
- (3) 地域の「課題解決」や「事業創造」の実践
 - 人材育成プログラムの履修証明発行プログラムとしての実施
 - 育成人材を活用した課題解決プログラムや事業創造の企画・推進
- (4) 「世代継承」機会の継続的な提供
 - 世代継承交流サロンの運営
 - 地域高齢者の学部講義へのゲスト登壇

研究ブランディング事業としては3年間で一区切りとなるが、当初の5年間計画において目標としていたマイルド・シニアの巻き込みへと積極的に対象範囲を拡大していく所存である。

また、実践的問題解決への取り組みを標榜する本学は、今後の事業成果の活用・展開を検討するにおいても、新型コロナウイルスの問題の発生による環境変化をどのように捉えて、それに立ち向かうのかという問題に正面から取り組んでいく。そこで、「人生100年時代」から「ポストコロナ時代の社会の在り方」へと社会の関心が変化し、またIT環境(特に遠隔会議)が急速に普及・浸透することにより、個々人の社会との接し方や人間の働き方、行動様式が大きく変化する中にジェロントロジーやデジタルトランスフォーメーションという問題を位置づけ、アカデミズムの旗印の下に実践的研究ならびに課題解決活動を行っていくことを予定する。